

# 2022年度 事業報告書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)



学校法人 大阪電気通信大学  
Osaka Electro-Communication University

## 1. 法人の概要

### 1. 建学の理念

本学園の起源は、1941年に創設された東亜電気通信工学校にさかのぼり、大学としての起源は1958年に創設された大阪電気通信短期大学が直接的前身となります。当時、大阪電気通信短期大学における電子工学科の開設は、東京大学・大阪大学の電子工学科の開設と同時で、私学としてはわが国初のことでした。さらに、電子工学はわが国の工業立国の礎となるとの認識の下、産業界からは専門技術者育成のための4年制大学が切望され、結果3年後の1961年に大阪電気通信大学が創設されました。創設時の大学設置申請書に本学における建学の精神を「電子工学及びその母体である電気通信工学に関する学理を中心として、広く知識技能を教授研究すると共に、併せて一般教養の涵養を計り、健全なる心身と人格を有し、且つ、専門の電子工業、電気通信工業界の研究者、または技術者としての素養を啓発して、我が国の科学・産業界に有為なる人材を輩出すること」と謳っています。

創設以来、本学は工学、医療福祉工学、情報通信工学、総合情報学、金融経済学の5学部と、工学、医療福祉工学、総合情報学の3研究科からなる大学院を持つ大学に成長しました。この状況を踏まえ、2009年に、これまで大学歌に謳い継がれてきた起源的理念を基にして、新たに「基本理念」を策定することにし、さらに「目指す人間像」、「教職員の行動指針」の3部構成として制定し、内外に公表しました。

#### <起源的理念>

大学学歌において

1. 今日電子の探究に究めん道の誇りは高し、おお大阪電気通信大学
2. われら時代の先端を荷負う未来に責任重し、おお大阪電気通信大学
3. 愛と真理と理想とに明日の平和の門を開かん、おお大阪電気通信大学

のように、謳い継がれてきました。

#### <基本理念>

1. 大阪電気通信大学は、大阪電気通信大学人としての人間像を目指し、我々学生・教職員すべてが切磋琢磨して共に学ぶ場です。
2. 我々は手と頭と心を同時に動かす実践型教育を重視します。
3. 我々は不断に学びを続け、自己の成長に努力を惜しまない姿勢を貫きます。

#### <目指す人間像>

1. 基礎的人間力を備え、実際の課題を解決できる現実的対応力を磨き、自律的に自己を成長させる人。
2. 個性を発揮し、自らの役割を、責任を持って果たし、社会に貢献する人。
3. 自らに誇りを持ち、心豊かな生活を営み、人間的完成を目指す人。

### <教職員の行動指針>

大阪電気通信大学を支えるべく我々教職員は、先に掲げる理念を遂行するため、ここにその行動指針を表明します。

1. 基本理念を実現するため、日々時代の変化に応じて改革を怠りません。
2. 常にユニークな大学を目指し、学生には他にない付加価値を教授・提供します。
3. 絶えず学生起点を心掛け、有意義な学生生活を支援します。
4. 教職員は本学を支える貴重な資産であり、それぞれの価値を向上し、その成果を学生に還元します。
5. 本学の歴史と将来を重んじ、地域をはじめ社会全体への貢献を志します。

### <MV2 (Mission Value Vision) >

学校法人大阪電気通信大学の伝統と卒業生が社会で受けられている高い評価をかみしめ、初心に戻って本学園運営の基本となるビジョンを再確認するために MV2 (Mission/Value/Vision) を策定しました。

この MV2 は、大学 70 周年、高等学校 80 周年（2031 年）に向けて、学校法人大阪電気通信大学の果たすべき使命、それを実現するための心構え、到達すべき将来像を示したものです。この MV2 を土台として、2016 年度にその精神を中長期計画へと反映し、学園を運営してまいります。

Mission：（学校法人大阪電気通信大学が果たすべき使命）

「人間力と技術力で人生を楽しめる人材」を育成・輩出します

Value：（学園 Mission を実現するために、学校法人大阪電気通信大学で働く一人ひとりが共有すべき心構え・価値観）

学生・生徒の力を信じ、共に、成長できる場をつくり続けます

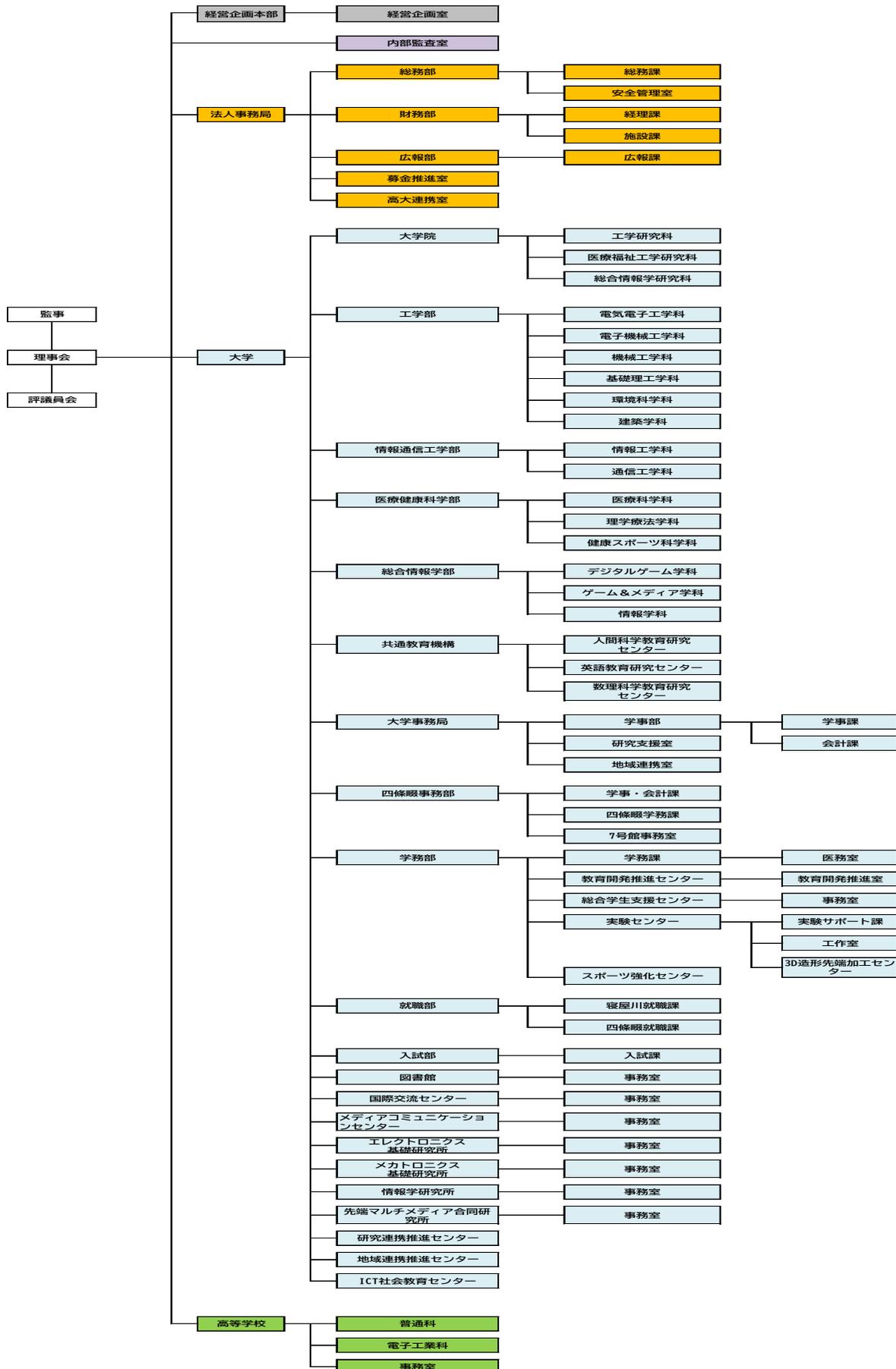
Vision：（学園 Mission、Value を追求した結果として、到達すべき将来の姿）

【技術】人間力と技術力を活かし、活躍する人材を輩出する学園としてさらに社会的認識（社会的評価）の輪が広がっています

【満足】在学生、卒業生、保護者、教職員がより高い満足感と誇りを持っている学園となっています

【多様性】さまざまな学生・生徒が集い、共に学ぶことのできる包容力のある学園となっています

## 2. 学園組織図



### 3. 学園の歩み

2022 (令和4) 年	・大学院工学研究科工学専攻に建築学コースを設置
2021 (令和3) 年	・大学金融経済学部資産運用学科廃止
2020 (令和2) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学医療福祉工学部を医療健康科学部に学部名称変更</li> <li>・大学医療福祉工学科を医療科学科に学科名称変更</li> <li>・大学院工学研究科先端理工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻、電子通信工学専攻、計4専攻を改組転換し工学専攻を設置</li> <li>・大学院総合情報学研究科デジタルアート・アニメーション学専攻、デジタルゲーム学専攻、コンピュータサイエンス専攻、計3専攻を改組転換し総合情報学専攻を設置</li> <li>・高等学校普通科にアドバンスコース（選抜）、進学総合コース、メディア情報コースを設置</li> <li>・高等学校電子工業科を工学科へ改称し、ロボット機械コース、IoT情報通信コースを設置</li> <li>・大学総合情報学部デジタルアート・アニメーション学科廃止</li> </ul>
2018 (平成30) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部建築学科開設</li> <li>・大学総合情報学部デジタルゲーム学科、ゲーム&amp;メディア学科開設</li> </ul>
2017 (平成29) 年	・大学工学部応用化学科を廃止
2016 (平成28) 年	・大学工学部環境技術学科を廃止
2014 (平成26) 年	・大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を資産運用学科に学科名称変更
2013 (平成25) 年	・大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を情報学科に学科名称変更
2012 (平成24) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院工学研究科総合電子工学専攻を先端理工学専攻に名称変更</li> <li>・工学部第2部機械工学科を廃止</li> </ul>
2011 (平成23) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅前キャンパス開設</li> <li>・大学工学部環境科学科を開設</li> <li>・大学開学50周年、高等学校60周年、学園創立70周年（10月、記念祝賀会を挙行）</li> <li>・工学部第2部電子工学科を廃止</li> </ul>
2009 (平成21) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部電子工学科を電気電子工学科に学科名称変更</li> <li>・大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を開設</li> </ul>
2008 (平成20) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学医療福祉工学部健康スポーツ科学科を開設</li> <li>・短期大学部を廃止</li> </ul>
2007 (平成19) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院医療福祉工学研究科博士後期課程を開設</li> <li>・大学院総合情報学研究科博士後期課程を開設</li> <li>・大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻をデジタルアート・アニメーション学専攻に名称変更</li> <li>・大学工学部第1部を工学部に学部名称変更</li> <li>・大学工学部基礎理工学科を開設</li> </ul>
2006 (平成18) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院工学研究科電子通信工学専攻博士前期・後期課程を開設</li> <li>・大学院総合情報学研究科コンピュータサイエンス専攻修士課程を開設</li> <li>・大学工学部第1部環境技術学科を開設</li> <li>・大学医療福祉工学部理学療法学科を開設</li> <li>・大学工学部第1部電子材料工学科を応用化学科に学科名称変更</li> <li>・大学情報通信工学部光システム工学科を光・エレクトロニクス学科に学科名称変更</li> <li>・大学総合情報学部メディア情報文化学科をデジタルアート・アニメーション学科に学科名称変更</li> </ul>

2005 (平成17) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院医療福祉工学研究科医療福祉工学専攻修士課程を開設</li> <li>・大学院総合情報学研究科デジタルゲーム学専攻修士課程を開設</li> <li>・大学工学部第1部通信工学科、光システム工学科、総合情報学部情報工学科を改組転換し、情報通信工学部を開設</li> <li>・大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を開設</li> </ul>
2004 (平成16) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻修士課程を開設</li> <li>・大学工学部第1部医療福祉工学科を廃止</li> <li>・大学医療福祉工学部医療福祉工学科を開設</li> </ul>
2003 (平成15) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学総合情報学部デジタルゲーム学科を開設</li> </ul>
2002 (平成14) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部第1部及び工学部第2部の知能機械工学科を機械工学科に学科名称変更</li> <li>・短期大学部電子情報学科第1部を電子情報学科に学科名称変更</li> <li>・短期大学部第2部を廃止</li> </ul>
2001 (平成13) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期大学部専攻科電子情報工学専攻を廃止</li> <li>・大学開学40周年、高等学校50周年、学園創立60周年 (9月、記念祝賀式典を挙げる)</li> <li>・大学工学部第1部に医療福祉工学科を開設</li> </ul>
2000 (平成12) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学情報工学部を総合情報学部へ学部名称変更</li> <li>・大学総合情報学部メディア情報文化学科を開設</li> </ul>
1999 (平成11) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部経営工学科を廃止</li> </ul>
1998 (平成10) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部第2部を開設 (電子工学科、知能機械工学科)</li> <li>・大学工学部を大学工学部第1部に学部名称変更</li> <li>・文部省より私立大学学術フロンティア推進拠点に選定される</li> </ul>
1997 (平成09) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部電子物性工学科を電子材料工学科に学科名称変更</li> <li>・大学工学部応用電子工学科を光システム工学科に学科名称変更</li> </ul>
1996 (平成08) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部精密工学科を知能機械工学科に学科名称変更</li> </ul>
1995 (平成07) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部経営工学科の改組転換により情報工学部情報工学科を開設</li> <li>・短期大学部に専攻科電子情報工学専攻を開設</li> </ul>
1992 (平成04) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院工学研究科博士後期課程を開設</li> <li>・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置</li> </ul>
1990 (平成02) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院工学研究科修士課程を開設</li> <li>・総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の3専攻を設置</li> <li>・短期大学部電子工学科を電子情報学科に学科名称変更</li> </ul>
1987 (昭和62) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四條畷キャンパスの開設を記念して大学開学25周年、短期大学開学30周年 (10月、記念祝賀式典を挙げる)</li> </ul>
1975 (昭和50) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部に精密工学科、応用電子工学科を開設</li> </ul>
1973 (昭和48) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人大阪電気通信学園を学校法人大阪電気通信大学に改称</li> </ul>
1965 (昭和40) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部に電子物性工学科、電子機械工学科、経営工学科を開設</li> </ul>
1962 (昭和37) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学工学部に通信工学科を開設</li> <li>・短期大学を大阪電気通信大学短期大学部に名称変更</li> </ul>
1961 (昭和36) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寝屋川キャンパスに大阪電気通信大学工学部 (電子工学科) を開学</li> </ul>
1959 (昭和34) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期大学電子工学科に第2部を開設</li> </ul>
1958 (昭和33) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人名を学校法人大阪電気通信学園に改称</li> <li>・大阪電気通信大学短期大学電子工学科第1部を開設</li> </ul>
1951 (昭和26) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人大阪電気通信高等学校に改組</li> </ul>
1941 (昭和16) 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東亜電気通信工学校を開校</li> </ul>

## 4. 設置学校等

設置校の所在地

学校法人名：学校法人大阪電気通信大学

理事長：大石 利光（オオイシ トシミツ）

設置学校名：大阪電気通信大学

学 長：塩田 邦成（シオタ クニナリ）

所在地：〒572-8530 大阪府寝屋川市初町18-8（寝屋川キャンパス）

〒575-0063 大阪府四條畷市清滝1130-70（四條畷キャンパス）

設置学校名：大阪電気通信大学高等学校

校 長：福島 淳行（フクシマ アツユキ）

所在地：〒570-0039 大阪府守口市橋波西之町1-5-18（守口キャンパス）

## 5. 学部・学科等の定員、在籍学生数の状況（2022年5月1日現在）

### (1) 大阪電気通信大学

学部（研究科）	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
工学研究科 （博士前期課程）	70	63	140	63	53			116
工学研究科 （博士後期課程）	12	1	40	1	0	4		5
医療福祉工学研究科 （博士前期課程）	10	7	20	7	8			15
医療福祉工学研究科 （博士後期課程）	5	3	15	3	0	2		5
総合情報学研究科 （博士前期課程）	30	16	60	17	29			46
総合情報学研究科 （博士後期課程）	5	1	15	1	1	3		5
大 学 院 計	132	91	290	92	91	9	0	192
工 学 部	480	552	1920	560	596	533	472	2161
医療健康科学部	190	213	780	215	215	203	198	831
情報通信工学部	240	270	960	270	304	274	271	1119
総合情報学部	340	396	1370	400	396	399	334	1529
学 部 計	1,250	1431	5,030	1445	1511	1409	1275	5640
合 計	1,382	1522	5,320	1537	1602	1418	1275	5832

(2) 大阪電気通信大学高等学校

学 科	募集人数	入学者数	1 年	2 年	3 年	合 計
普 通 科	188	227	227	185	189	601
工 学 科	270	255	255	230	226	711
合 計	458	482	482	415	415	1,312

## 6. 役員・評議員及び教職員概要

### (1) 役員概要 (2022年5月1日現在)

#### ① 定員数

理事 13～15人 (内、理事長1人)

監事 2人

#### ② 役員の氏名・就任年月日等

職名	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職	就任年月日
理事長	オオイシ トシミツ 大石 利光	常勤	業務執行	理事長	2015年4月1日
理事	シオタ クニナリ 塩田 邦成	常勤	業務執行	大学学長	2017年4月1日
理事	フクシマ アツユキ 福島 淳行	常勤	業務執行	高等学校校長	2020年4月1日
理事	センマツ テツヤ 千松 哲也	常勤	業務執行	法人事務局長、広報部長、高大連携室長	2021年4月1日
理事	テラニシ マサミツ 寺西 正光	常勤	業務執行	大学事務局長	2015年4月1日
理事	ニイカワ タクヤ 新川 拓也	常勤	業務執行	副学長、医療福祉工学研究科長、研究連携推進センター長	2019年4月1日
理事	エチゴ トミオ 越後 富夫	常勤	業務執行	情報通信工学部長	2021年4月1日
理事	タニ ヨシヒサ 谷 嘉久	常勤	業務執行	経営企画本部 経営企画室長 法人事務局財務部長	2021年3月8日
理事	キタダ ヨシヒロ 北田 由博	非常勤	非業務執行	北田工業所代表取締役	2018年3月8日
理事	トクラ ノブキ 都倉 信樹	非常勤	非業務執行	大阪大学名誉教授	2018年5月26日
理事	オオシタ シンジロウ 大下 眞二郎	非常勤	非業務執行	一般社団法人大阪電気通信大学友電会副会長	2021年3月8日
理事	カトウ ヨシフミ 加藤 好文	非常勤	非業務執行	京阪ホールディングス 代表取締役会長CE (学)大阪貿易学院理事・評議員	2016年3月26日
理事	カンノ フクタロウ 観野 福太郎	非常勤	非業務執行	NPOビジネス・サポート 理事長	2021年3月8日
理事	ヤマグチ シゲユキ 山口 重之	非常勤	非業務執行	京都工芸繊維大学名誉教授	2018年3月8日
監事	キムラ ヤストシ 木村 安壽	非常勤	非業務執行	木村公認会計士事務所 所長	2015年11月24日
監事	マツミヤ トオル 松宮 徹	非常勤	非業務執行	日本学術会議会員	2014年9月30日

### ③責任限定契約・役員賠償責任保険契約の状況

#### ア 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結した。

- ・対象役員の氏名

非業務執行理事（6.（1）②参照）、監事（6.（1）②参照）

- ・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を責任限度額とする。

- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

#### イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により2020年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入している。

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人 … 学校法人大阪電気通信大学

個人被保険者 … 理事・監事等

3. 補償内容

(1)役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2)記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

(2)評議員の概要 (2022年5月1日現在)

①定員数 32人

②評議員の氏名・就任年月日等

氏名	主な現職	就任
オオイトシミツ 大石利光	理事長	2016年4月1日
シオタクニナリ 塩田クニ邦成	大学学長	2022年4月1日
フクシマ 福島アツユキ 淳行	高等学校校長	2020年4月1日
センマツ松 千松哲也 テツヤ	法人事務局長・広報部長・高大連携室長	2021年4月1日
テラニシ 寺西正マサミツ 正光	大学事務局長	2011年4月1日
エチゴ後 越後ト富ミオ夫 ト富ミオ夫	情報通信工学部長	2021年4月1日
ニイカワ 新川拓タクヤ也 拓也	大学副学長	2019年4月1日
アカタキ 赤滝久クミ美 久美	大学教授・医療健康科学部長	2021年3月8日
ウオイ井 魚井ヒロタカ高 宏高	大学教授	2021年3月8日
カネムネ 兼 宗ススム進 ススム進	大学教授・工学部長	2021年3月8日
マツウラ 松浦ヒデハル治 秀治	大学教授	2021年3月8日
スギモト 杉本純スミヒコ彦 純彦	高等学校副校長	2015年3月8日
ワタナベ 渡邊ケンイチ一 堅一	総務部長・募金推進室長	2021年3月8日
タニ 谷ヨシヒサ久 ヨシヒサ久	財務部長・経営企画室長	2021年3月8日
キタダ 北田ヨシヒロ博 ヨシヒロ博	北田工業所	2021年3月8日
カタヤマ 片山サトシ哲 サトシ哲	アペイリアー電算化工房	2018年3月8日
ヒロハタ 廣畑ヤスタカ孝 ヤスタカ孝	三和通商	2022年5月28日
オカモト 岡本清キヨタカ孝 清孝	(有)ひまわり代表	2015年3月8日
ヒロセ 廣瀬カズオ夫 カズオ夫	友電会会長	2021年3月8日
フカノ 深野タカシ司 タカシ司	友電会副会長	2021年3月8日
ヒロタニ 廣谷ニアキラ明 ニアキラ明	友電会理事	2021年3月8日
イシバシ 石橋アケミ美 アケミ美	友電会	2021年3月8日
ヤマグチ 山根フミオ男 フミオ男	友電会	2021年3月8日
イチカワ 市川カクツミ美 カクツミ美	寝屋川市副市長	2019年9月18日
カミタニ 神谷マサユキ之 マサユキ之	四條畷市副市長	2022年5月28日
ナカムラ 中村セイジ仁 セイジ仁	守口市副市長	2019年9月18日
ヨシカワ 吉川タカアキ章 タカアキ章	医療法人青心会郡山青藍病院整形外科部長	2021年3月8日
モリモト 森本ヒデオ雄 ヒデオ雄	ヤマト運輸株式会社	2021年3月8日
オザサ 小笹サトシヒロ博 サトシヒロ博	本学名誉教授	2021年3月8日
カンザキ 神崎カズオ男 カズオ男	本学名誉教授	2021年3月8日
キシ 岸シオカヨシ清 シオカヨシ清	本学名誉教授	2021年3月8日
トクラ 都倉ノブキ樹 ノブキ樹	本学名誉教授	2021年3月8日

(3)教員の概要 (2022年5月1日現在)

① 大阪電気通信大学

	専任				非常勤
	教授	准教授	講師	計	
工学部	40	20	7	67	93
医療健康科学部	17	7	10	34	44
情報通信工学部	11	17	1	29	31
総合情報学部	23	13	5	41	58
計	91	57	23	171	226

平均年齢は、専任教員 52.2歳、非常勤教員 48.1歳

② 大阪電気通信大学高等学校

専任(教諭)	非常勤
57	30

平均年齢は、専任(教諭) 40.7歳、非常勤教員 46.9歳

(4)職員の概要 (2022年5月1日現在)

区分	大阪電気通信大学 人数	大阪電気通信大学高等学校 人数
職員	78	3
嘱託職員	62	8
計	140	11

平均年齢は、大学職員 42.8歳、大学嘱託職員 51.6歳  
 高等学校職員 47.3歳、高等学校嘱託職員 48.8歳

## 2. 事業の概要

2022年度の事業の概要は、次の通りです。

### 1. 大学部門

#### 【中期計画】

#### 重点方針： 学生の確保に向けた魅力ある大学への改革

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| (1) 新入生の獲得       | (2) 離学者数の低減     |
| (3) 進路決定率関西 No.1 | (4) 学部学生の安定的な確保 |

#### ▶ 入学者確保

- 志願者確保、偏差値上昇による意欲ある学生の確保
- 大阪電気通信大学高等学校（以下 電通高校）および特別連携校との高大接続の強化

#### ▶ 教育・研究

- 社会的ニーズへの対応、教育の質向上をめざした学部・学科の再編および教育改革
- 全学共通の情報教育を確立し、順次実施する
- 国際的視野をはぐくむカリキュラム、専門分野と結びついた英語教育、海外留学派遣の促進と留学生受け入れ拡大を通じて実学的な国際素養と国際感覚を育てる
- 社会人を受け入れ、リカレント教育を推進
- 教育条件の維持・改善のための教員の適正な配置
- 内部質保証の取り組みの実施
- 大学院教育の強化
- 課外活動の活性化
- 研究力の強化
- 資格取得の奨励

#### ▶ 社会貢献・地域貢献

- 社会・地域貢献イベント等の実施拡大

#### ▶ 運営基盤

- 補助金の獲得を強化

## 【2022 年度実施内容】

### ▶ 入学者確保

#### ■ 志願者確保、偏差値上昇による意欲ある学生の確保

- ・ 早期の段階で今年度の志願動向を予測することに努め、広報活動を状況に即して見直す等により、入学者 1,488 名を達成できました。
- ・ 目標とする志願倍率には届きませんでした。全学部において偏差値を引き上げることができませんでした。

#### ■ 電通高校および特別連携校との高大接続の強化

- ・ 大学各学科および高校各コースと協議をすすめ、次年度の夏期または春期を中心として実施することを決定しました。所定のプログラムを修了した場合には、大学入学後の単位認定も検討しています。

### ▶ 教育・研究

#### ■ 社会的ニーズへの対応、教育の質向上をめざした学部・学科の再編および教育改革

- ・ 新学部設置の検討を進め、2024 年に新学部（建築・デザイン学部）開設及び工学部再編することを決定しました。

#### ■ 全学共通の情報教育を確立し、順次実施する

- ・ 2024 年度新カリキュラムにおいて、情報基礎科目を全学科必修にて開講することを決定しました。
- ・ 文部科学省が推進する数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）に該当する科目の履修者数が、前年比 10% 増となりました。

#### ■ 国際的視野をはぐくむカリキュラム、専門分野と結びついた英語教育、海外留学派遣の促進と留学生受け入れ拡大を通じて実学的な国際素養と国際感覚を育てる

- ・ 学生の留学を促進するため、2024 年度新カリキュラムでは全学部全学科の学生を対象に横断的に開講する科目を 2 科目開講することとなりました。また、2024 年度入試より、「日本留学試験」を活用した入試制度を導入することとなりました。

#### ■ 社会人を受け入れ、リカレント教育を推進

- ・ 本学で教鞭をとっていた OB 教員を講師として、2023 年夏期に 2 件のリカレント教育講座の実施が決定しました。
- ・ 文部科学省令和 4 年度「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に関する企画提案書を 2 件（建築 BIM、AI データサイエンス）申請しました。

#### ■ 教育条件の維持・改善のための教員の適正な配置

- ・ 入学者数が想定よりも多かったことにより、教員 1 名当たりの学生数は目標にはやや届きませんでした。

## ■ 内部質保証の取り組みの実施

- ・ 2023 年度から全学科及び共通教育研究機構の第三者評価の実施に向けた準備を行いました。

## ■ 大学院教育の強化

- ・ 大学院博士前期課程の入学定員には届きませんでした。引き続き定員充足のためのあらゆる施策の検討・実施に取り組めます。

## ■ 課外活動の活性化

- ・ クラブ・サークルへの加入率 35%を目標としていますが、2020 年からのコロナ禍による活動自粛の影響が残り、27.2%でした。2022 年度新入生に限っては 36.6%で目標値を超える加入率でした。

## ■ 研究力の強化

- ・ 学外研究費（研究分担含む）保持率は 57.8% となり、前年比 4.4%増となりました。

## ■ 資格取得の奨励

- ・ IT パスポート試験、情報セキュリティマネジメント試験、基本情報技術者試験等、各種試験対策講座の申込み者増加や、Python 等の新規の講座開講により、資格講座受講者・受験者は 1,775 名（1.6 倍）となりました。

## ▶ 社会貢献・地域貢献

### ■ 社会・地域貢献イベント等の実施拡大

- ・ 2022 年度社会・地域貢献イベントは、テクノフェア in ねやがわ、テクノフェア in 新地町（福島県）、ハルカス学園祭の出展など、9 件の社会・地域貢献イベントに企画・参画しました。

## ▶ 運営基盤

### ■ 補助金の獲得強化

- ・ 昨年度に引き続き、大学改革を実施した結果、私立大学等改革総合支援事業において、タイプ 2、3 の 2 タイプが選定されました。

## 2. 高等学校部門

### 【中期計画】

**重点方針： 生徒・保護者に選ばれるための、学力向上と一人ひとりの能力を伸ばす高校づくり**

- (1) 魅力ある教育の推進                      (2) 運営基盤の強化

#### ▶ 教育

- 大阪電気通信大学への進学促進
- 生徒の学力向上
- 生徒の人間力向上
- 授業の質の向上
- ICTを活用した教育の推進
- 女子生徒も獲得できる学校づくり
- 教育の質向上に繋がる教員評価制度の推進
- 離学者数の低減

#### ▶ 運営基盤

- 在籍者の確保

### 【2022 年度実施内容】

#### ▶ 教育

- 大阪電気通信大学への進学促進
  - ・ 工学科からの進学率は 58.9%、普通科からの進学率は 27.7%となりました。
- 生徒の学力向上
  - ・ 朝の学習にて週 3 回数学、週 2 回英語のテストを実施、不合格者には宿題としてフォローアップ課題を提出させる指導を行いました。
- 生徒の人間力向上
  - ・ 生徒会が主体となってクラブ紹介、スポーツ大会、文化祭の企画・運営しました。
  - ・ 3 年生を対象に実施する学校評価生徒アンケートの結果、部活動評価項目（クラブ活動が活発であった）の割合は 53.4%でした。
- 授業の質の向上
  - ・ 学内の研修会（全員参加）の実施回数を増やしました。また、授業の様子を見学し、生徒による授業評価アンケートとともに授業の質改善に向けて検討を行いました。

## ■ ICT を活用した教育の推進

- ・ プリントの配信・提出や連絡事項の配信など、HR にて学級担任が ICT を活用した運営を実施し、プリント教材、小テストの配信・回収、スライド、図、写真、動画の提示など、授業にて ICT を活用しました。

## ■ 女子生徒も獲得できる学校づくり

- ・ クラブ活動への女子生徒を受け入れ体制を一部強化しました。

## ■ 教育の質向上に繋がる教員評価制度の推進

- ・ 教員評価制度導入に向け、すでに評価制度を運用している他校を訪問、運用事例について調査・研修を行い、授業、校務、課外活動等の評価の方向性を検討しました。

## ■ 離学者数の低減

- ・ 当初の目標数値を達成しました。

## ▶ 運営基盤

### ■ 在籍者の確保

- ・ 2022 年度末在籍者は 1,245 名となりました。

### 3. 法人部門

#### 【中期計画】

**重点方針： 経営の質向上を目指したリソース強化とガバナンスの充実**

#### ▶ 運営基盤

- 「社会に役立つ」ブランド戦略
- 戦略企画機能の強化（学園・大学・高校）
- 人材開発システムの構築（教職員の「質」の向上）
- 多様性の推進
- キャンパスグランドデザイン
- 事務の効率化を実現する情報システムインフラの構築
- 強固な財政基盤の堅持
- 学園ガバナンスの充実

#### 【2022 年度実施内容】

#### ▶ 運営基盤

##### ■ 「社会に役立つ」ブランド戦略

- ・ 大学各学科の卒業生紹介 PV を制作し、大学 Web サイトに掲載するとともに、学内外のサイネージで放映し、大学ブランドイメージ訴求・向上に取り組みました。
- ・ 大学ブランドランキングにおける認識率向上をめざし、引き続き取り組みます。
- ・ 電通高校の新コースで行う特色ある授業について、高校 Web サイトのニュース&トピックスにて紹介しました。

##### ■ 戦略企画機能の強化（学園・大学・高校）

- ・ 社会情勢や他大学の動向等、情報分析に基づく中長期戦略の策定を推進する部署として、2023 年 4 月 1 日付で新たに経営戦略本部、経営戦略室を設置することを決定しました。

##### ■ 人材開発システムの構築（教職員の「質」の向上）

- ・ 階層別研修として、評価者である課長・室長研修を実施しました。
- ・ 2023 年度より法人・大学事務職員の評価を反映する新たな給与制度の実施を決定しました。

##### ■ 多様性の推進

- ・ 学園としてのポリシー制定目的を検討し取り纏め、多様性推進・教育方針・グローバル推進からなる多様性推進ポリシーを制定しました。また、多様性推進ポリシー制定において、グローバル推進も含め検討し、制定しました。
- ・ 女性教職員比率は、学園全体で 25.4%（大学教職員 26.0%、高校教職員 22.7%）となりました。

## ■ キャンパスグランドデザイン

- ・ エレクトロニクス基礎研究所・メカトロニクス基礎研究所・クラブ棟移転を遅れなく実施しました。また、新棟Ⅲ期解体工事は、全体の工程に遅れが出ないように進捗管理を行いました。
- ・ 大学・高校の中長期的な施設整備計画である学園グランドデザイン案を作成しました。また、大規模改修では、照明の LED 化工事(大学寝屋川 J・K 号館、四條畷 1~3 号館)、ブロック塀改修工事(大学寝屋川西側)、屋上防水外壁工事(大学四條畷 5 号館)を計画通り実施しました。

## ■ 事務の効率化を実現する情報システムインフラの構築

- ・ 検討 WG を立ち上げ、既存システムの課題は、「発生源から支払実行までのプロセスが通貫しておらず、複数回の入力・確認作業が伴う点等である」とし、システム改定方針の要点として共有しました。
- ・ 既存の周辺システムのうち、人事システムである「SmartHR」については、業務効率化推進の観点から、可能なものからリリースしました。

## ■ 強固な財政基盤の堅持

- ・ 2022 年度決算においては、新棟建築など大規模な教育環境への投資を行う中、学園全体としては「経常収支差額比率」が『10.3%』となり、日本私立学校振興・共済事業団が設定した「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では、『A ランク (正常状態)』を維持できました。
- ・ 2023 年度予算計画は、第 2 次 5 カ年計画をベースとした事業 (活動) 計画・予算編成大綱に沿い、前年度及び今年度の実績、予算執行状況等を踏まえ、事業活動に見合った精度の高い予算編成に努めつつ、「経常収支差額比率」を『5.1%』の黒字計画としました。

## ■ 学園ガバナンスの充実

- ・ 理事会、評議員会、監事のあり方などを含むガバナンス改革の素案を作成し検討を進めました。

### 3. 財務の概要

#### 1. 学校法人会計基準の概略

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

この「学校法人会計基準」では、計算書類として「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」及び資金収支計算書を活動区分毎に区分けした「活動区分資金収支計算書」を作成することとなっています。

また、私立学校法により、これらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

作成書類	概要
①資金収支計算書	<p>当該会計年度の教育研究その他の諸活動に伴うすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成する計算書で、予算管理や補助金配分の基礎資料として活用されます。</p>
②活動区分 資金収支計算書	<p>資金収支計算書を3つの活動区分（「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」）に分けて表示した計算書です。それぞれの活動区分ごとにキャッシュフローを把握することで、プラスやマイナスになった原因をつかみやすくなり、翌年度以降に向けた対応策が打ち出せるようになります。</p> <p>【3つの活動区分】</p> <p>① 教育活動： 学校法人の本業となる活動。次の②、③以外のもの。</p> <p>② 施設整備等活動： 施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動。 「その他これらに類する活動」とは、資産の額の増加を伴う施設若しくは設備の改修等であり、施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まない。</p> <p>③ その他の活動： 財務活動のほか、収益事業に係る活動、預り金の受払い等の経過的な活動に係る資金収入及び資金支出、並びに、過年度修正額が該当。</p>
③事業活動 収支計算書	<p>当該会計年度の経常的収支（「教育活動収支」「教育活動外収支」）と臨時的収支（「特別収支」）の内容を明らかにし、各収支の均衡状態を把握して、学校法人の経営状態をみるために作成する重要な計算書です。企業会計の損益計算書に類似していますが、学校法人では事業を永續させるために収支がどの程度均衡しているかを判断します。</p>

	<p>事業活動収支計算の結果を表す当年度収支差額は、当年度における収支の均衡状況を表します。学校法人は、学校を維持し、良質な教育研究活動を永続的に行うことを目的として、長期的な収支均衡を求めるもので、単年度の収支均衡まで求めるものではありません。</p> <p>【3つの収支区分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 教育活動収支： 経常的な収支のうち、次の②以外のもの</li> <li>② 教育活動外収支： 経常的な収支のうち、財務活動（資金調達・資金運用）及び収益事業に係る活動によるもの</li> <li>③ 特別収支： 特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの</li> </ul>
<p>④貸借対照表</p>	<p>日々の取引の結果に基づいて、年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにするために作成する計算書です。</p> <p>また、基本金に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。</p>
<p>⑤財産目録</p>	<p>一定時点における学校法人の資産と負債について、個別に価額を付して記載した明細表をいいます。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の数などを知ることができます。</p>

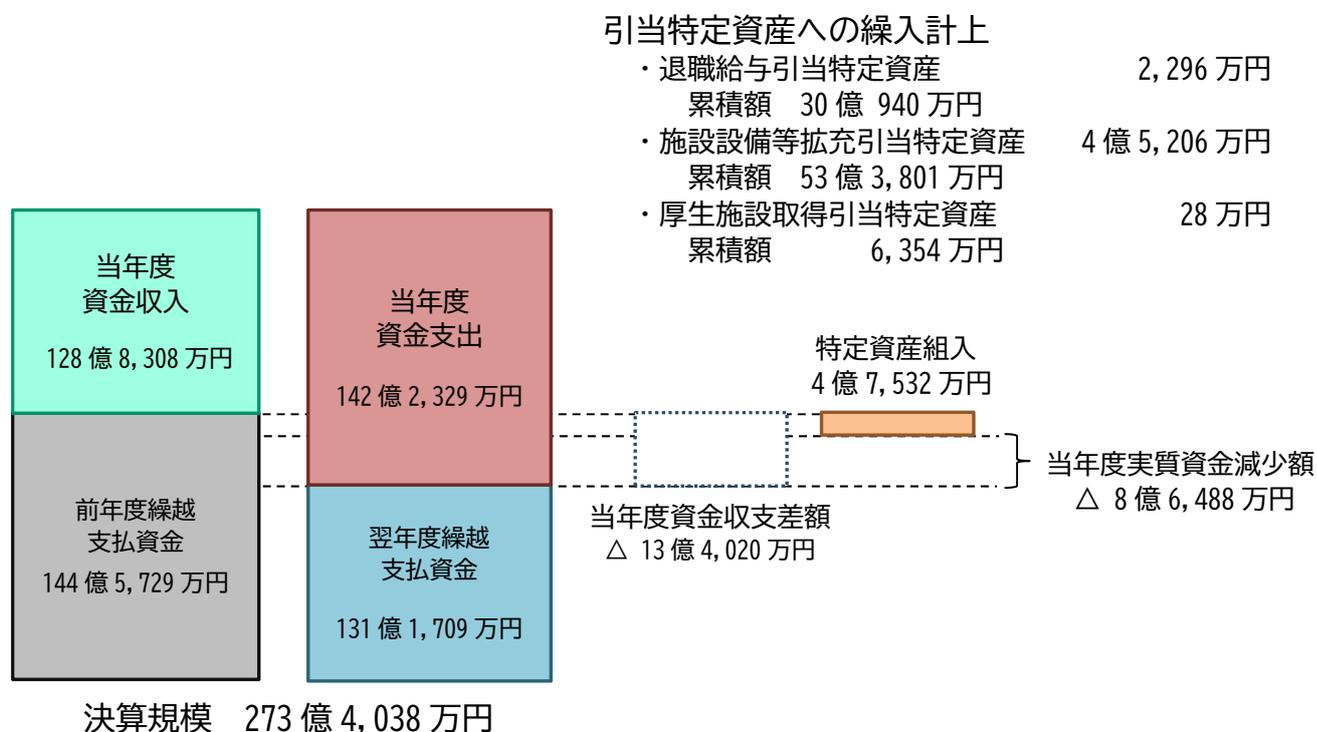
### 【基本金・基本金組入額とは】

学校法人が、教育研究その他の諸活動の計画に基づき、取得した資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額であり、組み入れ対象資産として、次の4つに区分されます。

区分	概要
<p>第1号基本金</p>	<p>設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のための固定資産の価額です。</p>
<p>第2号基本金</p>	<p>新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。</p>
<p>第3号基本金</p>	<p>基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。</p>
<p>第4号基本金</p>	<p>恒常的に保持すべき資金として定められた計算により算出された額です。</p>

## 2. 2022 年度決算の概要

### (1) 資金収支計算書



(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
翌年度繰越支払資金増減額	3,112	△ 1,340
特定資産増減額	219	475
当年度実質資金増加額	3,331	△ 864
(参考) 翌年度繰越支払資金	14,457	13,117

## 【収入の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	差額
学生生徒等納付金収入	8,486	8,758	272
手数料収入	189	152	△ 37
寄付金収入	72	249	176
補助金収入	1,998	1,967	△ 31
資産売却収入	1,694	21	△ 1,673
付随事業・収益事業収入	85	35	△ 50
受取利息・配当金収入	113	97	△ 16
雑収入	212	151	△ 60
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,104	1,090	△ 13
その他の収入	2,102	1,772	△ 330
資金収入調整勘定	△ 1,368	△ 1,413	△ 45
前年度繰越支払資金	11,345	14,457	3,112
<b>収入の部合計</b>	<b>26,038</b>	<b>27,340</b>	<b>1,301</b>

### ① 学生生徒等納付金収入

大学では、学生数の増加及び、学費改定効果により、納付金全体で、前年度より2億2,131万円(2.7%)の増収となりました。

高校では、生徒数の増加により、納付金全体で、前年度より5,077万円(9.1%)の増収となりました。

### ② 手数料収入

大学では、実志願者数の減少で前年度より3,405万円(△20.2%)の減収、高校でも同様に、前年度より293万円(△13.8%)の減収となりました。

### ③ 寄付金収入

後援団体や個人等からの学園創立80周年記念事業募金や企業等からの奨学寄付金など、2億4,908万円の収入となりました。

### ④ 補助金収入

大学では、私立学校施設整備費補助金等に採択されましたが、前年度より1億216万円(△7.8%)の減収となりました。

高校では、経常費補助金において生徒数が増加したことにより5,380万円の増収、授業料支援補助金において前年度より2,117万円の増収等により、高校全体では前年度より7,084万円(10.2%)の増収となりました。

### ⑤ 資産売却収入

有価証券を売却し、2,100万円の収入となりました。

⑥ 付随事業・収益事業収入

大学で学外諸団体からの研究受託収入（37件）等により、3,531万円の収入となりました。

⑦ 受取利息・配当金収入

預金、有価証券、特定資産の受取利息及び配当金収入は、銀行預金の利息48万円、有価証券の配当金収入9,661万円で、前年度より1,644万円減収の9,709万円となりました。

⑧ 雑収入

退職者に対する私学退職金財団からの交付金収入は、前年度より4,275万円減少し、6,578万円となりました。雑収入全体では1億5,184万円で、前年度より6,080万円の減収となりました。

⑨ 前受金収入

2023年度新入生から徴収した入学金等の学費で、その他の前受金も含めて法人全体で10億9,092万円となりました。

【支出の部】

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	差額
人件費支出	4,902	5,008	105
教育研究経費支出	2,363	3,003	639
管理経費支出	733	724	△ 8
借入金等利息支出	34	31	△ 2
借入金等返済支出	94	316	222
施設関係支出	3,286	287	△ 2,998
設備関係支出	181	814	633
資産運用支出	1,802	1,692	△ 109
その他の支出	1,075	3,341	2,265
資金支出調整勘定	△ 2,892	△ 998	1,894
翌年度繰越支払資金	14,457	13,117	△ 1,340
<b>支出の部合計</b>	<b>26,038</b>	<b>27,340</b>	<b>1,301</b>

① 人件費支出

法人全体の人件費支出総額は50億816万円となり、前年度より1億542万円（2.1%）増加しました。なお、退職金は1億1,977万円（6名分）を支出しました。

② 教育研究経費支出・管理経費支出

教育研究経費、管理経費合わせて、前年度より6億3,094万円（20.3%）多い、37億2,796万円を支出しました。

③ 借入金等利息支出

前年度より225万円（△6.6%）少ない、3,188万円を支出しました。

④ 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団からの大学寝屋川キャンパス新棟工事関連費借入に伴い、前年度より2億2,243万円多い、3億1,686万円を支出しました。

## (2)事業活動収支計算書

資金収支計算書では、負債となる借入金や預り金の収入、返済金払出金などの全ての収支が含まれますが、事業活動収支計算書では、それらは含まれません。その代わりに、事業活動収入の中の「寄付金」には資金の収入を伴わない現物寄付が含まれ（資産となる現物寄付の場合は「その他の特別収入」に含まれます）、資産を売却した場合の売却益である「資産売却差額」が含まれています。また、事業活動支出では、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」、「減価償却額」、資産を売却した売却損や廃棄した場合の「資産処分差額」等の科目が含まれています。

下記の通り、主たる事業である教育研究に関わる経常的な収支差額である「教育活動収支差額【A】」は、予算から7,232万円収支が改善し、10億7,374万円の黒字となりました。

その主な要因としては、予算と比較して、収入では経常費等補助金で3,961万円、寄付金で615万円が増加、支出では教育研究経費で4,233万円が減少したことによります。

財務活動に関わる経常的な収支差額である「教育活動外収支差額【B】」は、予算から608万円増加し、6,519万円の黒字となりました。

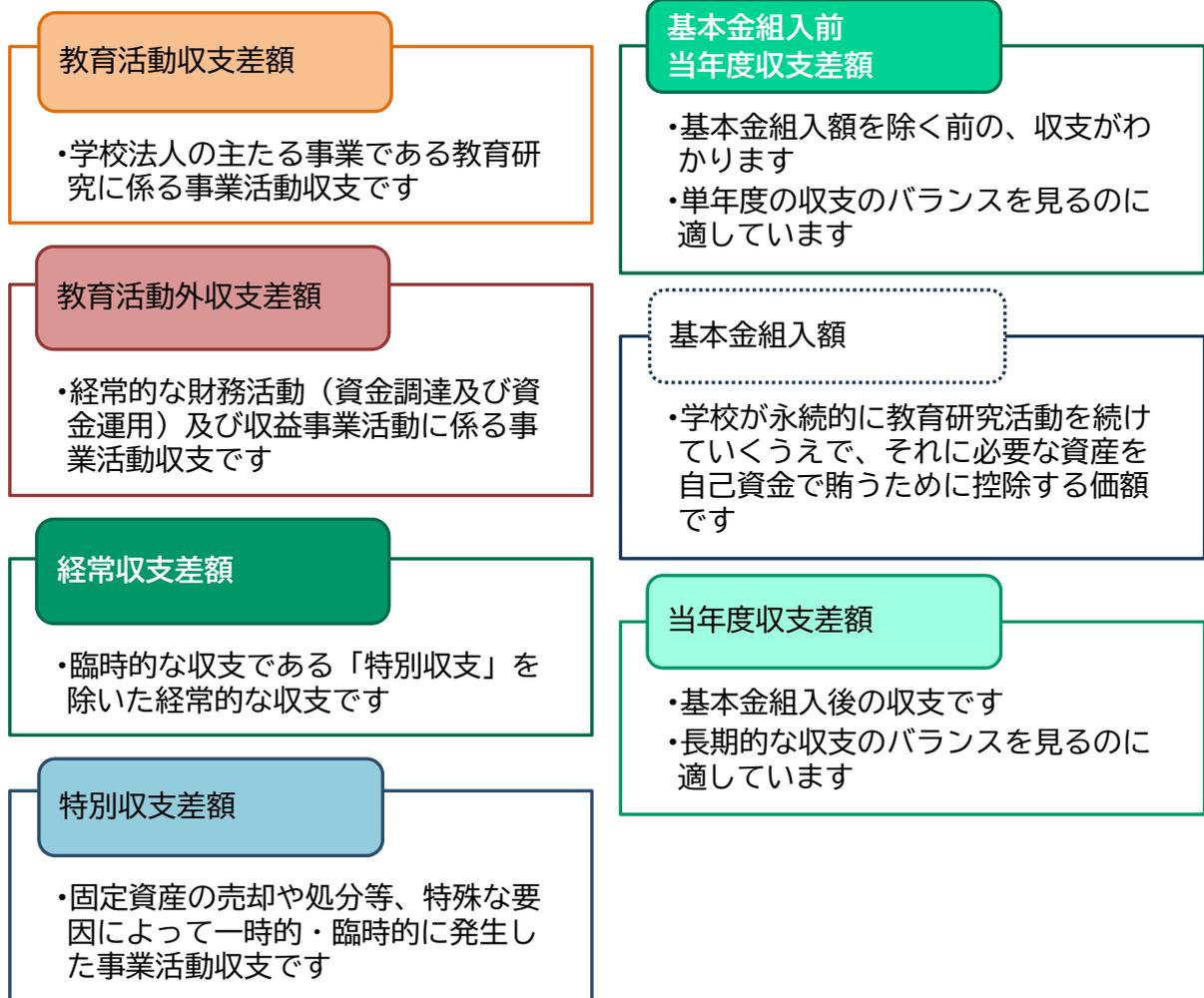
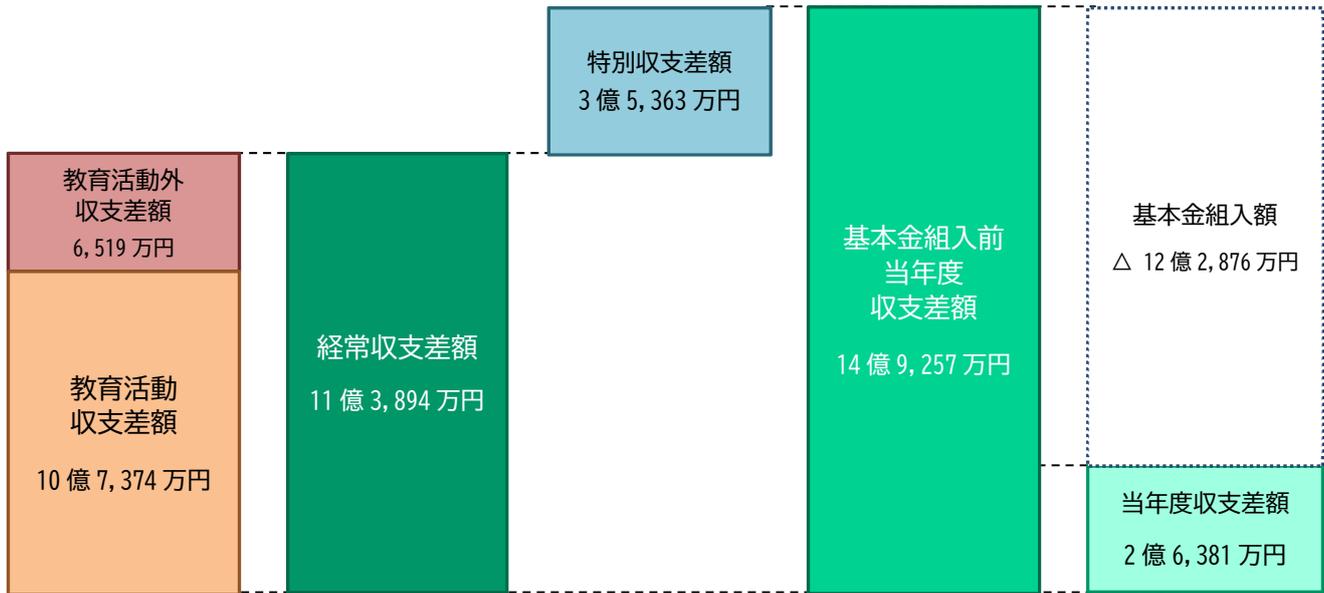
以上の結果、経常的な収支状況を表す「経常収支差額【C】」は、予算から7,840万円収支が改善し、11億3,894万円の黒字となりました。

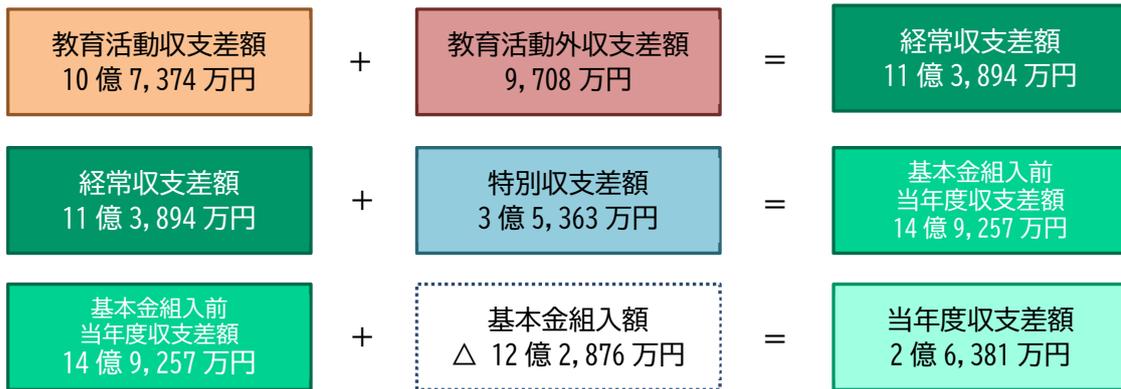
また、特殊な要因により発生する一時的、臨時的な収支差額である「特別収支差額【D】」は予算から246万円収支が減少しましたが、3億5,363万円の黒字となりました。

なお、事業活動収入計と事業活動支出計の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額【E】」は14億9,257万円の黒字となり、「基本金組入額【F】」は、12億2,876万円を組み入れ、「当年度収支差額【G】」は、2億6,381万円となりました。

(単位：百万円)

	教育活動 収支	教育活動外 収支	経常収支 差額	特別収支	基本金組入前 当年度収支差額 (収入計-支出計)	基本金 組入額合計 【F】	当年度 収支差額 【G】
事業活動 収入	10,920	97	※収入小計 (11,017)	462	※収入合計 (11,480)	△ 1,228	263
事業活動 支出	9,846	31	※支出小計 (9,878)	108	※支出合計 (9,987)		
差額	【A】 1,073	【B】 65	【C】 1,138	【D】 353	【E】 1,492		

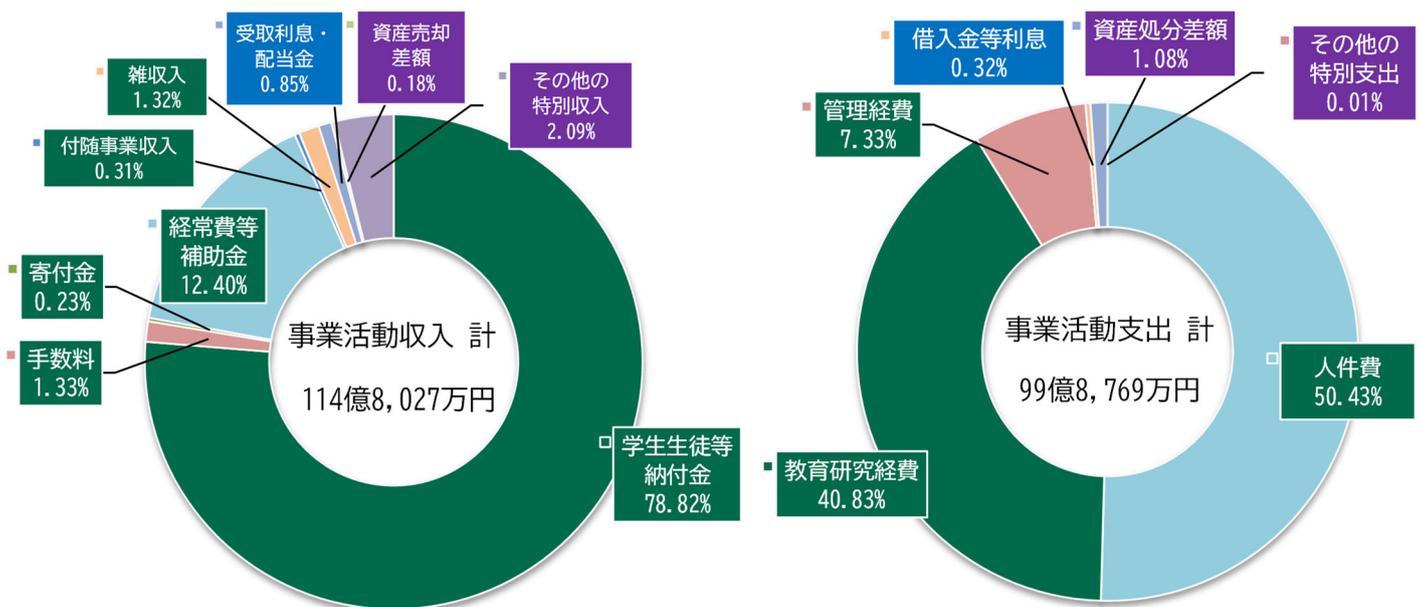




(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	差額
経常収支差額	1,855	1,138	△ 716
基本金組入前当年度収支差額	1,890	1,492	△ 397
当年度収支差額	1,843	263	△ 1,580

### 【事業活動収入及び事業活動支出の内訳】



活動区分：  
教育活動収支  
教育活動外収支  
特別収支

(単位：百万円)

			2021年度	2022年度	差額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,486	8,758	272
		手数料	189	152	△ 37
		寄付金	12	26	13
		経常費等補助金	1,958	1,795	△ 162
		付随事業収入	85	35	△ 50
		雑収入	212	151	△ 61
		教育活動収入計	10,946	10,920	△ 26
	事業活動支出の部	人件費	4,963	5,036	72
		教育研究経費	3,474	4,078	603
		管理経費	732	732	0
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		9,170	9,846	676	
教育活動収支差額			1,775	1,073	△ 702
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	113	97	△ 16
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	113	97	△ 16
	事業活動支出の部	借入金等利息	34	31	△ 2
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	34	31	△ 2
教育活動外収支差額			79	65	△ 14
経常収支差額			1,855	1,138	△ 716
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	118	21	△ 97
		その他の特別収入	126	441	314
		特別収入計	245	462	217
	事業活動支出の部	資産処分差額	203	108	△ 95
		その他の特別支出	6	0	△ 6
		特別支出計	210	108	△ 101
特別収支差額			34	353	318
基本金組入前当年度収支差額			1,890	1,492	△ 397
基本金組入額合計			△ 46	△ 1,228	△ 1,182
当年度収支差額			1,843	263	△ 1,580

(参考)

事業活動収入計	11,305	11,480	174
事業活動支出計	9,415	9,987	572



(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	差額
純資産	38,342	39,834	1,492

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	差額
固定資産	35,387	35,847	459
有形固定資産	27,039	27,024	△ 15
特定資産	8,339	8,814	475
その他の固定資産	8	8	0
流動資産	14,843	13,497	△ 1,346
資産の部合計	50,231	49,345	△ 886

科目	2021年度	2022年度	差額
固定負債	7,207	6,913	△ 293
流動負債	4,682	2,597	△ 2,085
負債の部合計	11,889	9,510	△ 2,378
基本金	41,982	43,211	1,228
繰越収支差額	△ 3,640	△ 3,376	263
純資産の部合計	38,342	39,834	1,492
負債及び純資産の部合計	50,231	49,345	△ 886

法人全体の資産総額は、493億4,505万円であり、前年度より8億8,639万円(△1.7%)減少しました。

その内訳として、固定資産においては、大学寝屋川キャンパスリニューアル計画によるE号館、H号館等の取壊しにより「建物」が5億3,380百万円(△3.3%)減少、「機器備品」が5億6,448万円(40.7%)増加、「特定資産」では4億7,532万円(5.6%)増加となりました。

また、現金預金、未収入金等の「流動資産」においては、大学寝屋川キャンパス新棟工事関連事業の前年度未払金支払を行ったこと等により、13億4,605万円(△9.0%)の減少となりました。

一方、他人資金である負債総額は、同じく大学寝屋川キャンパス新棟工事関連事業の前年度未払金支払を行ったこと等により、23億7,897万円(△20.0%)減少の95億1,045万円となり、法人全体の総資産のうち総負債の占める割合(総負債比率)は、前年度から4.4%減少の19.2%となりました。

以上の結果、資産の部合計から負債の部合計を控除した純資産の部合計(基本金+繰越収支差額)は、398億3,459万円となり、前年度より14億9,257万円(3.8%)増加しました。

### 3. 経営分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

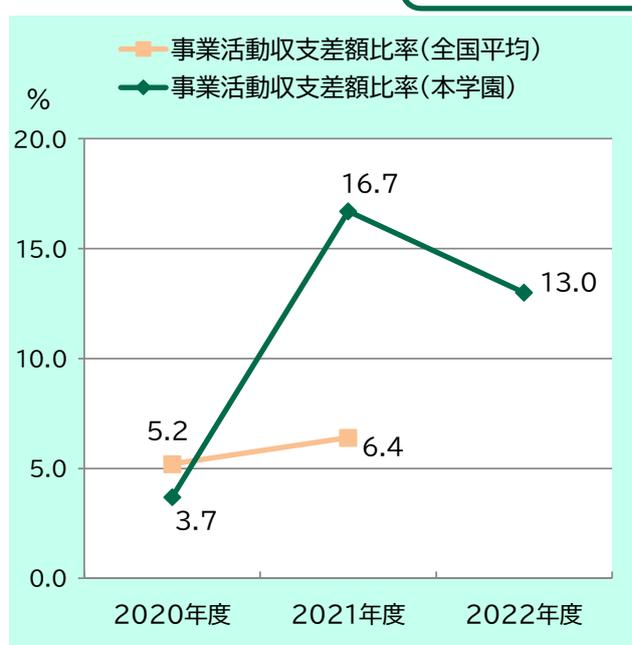
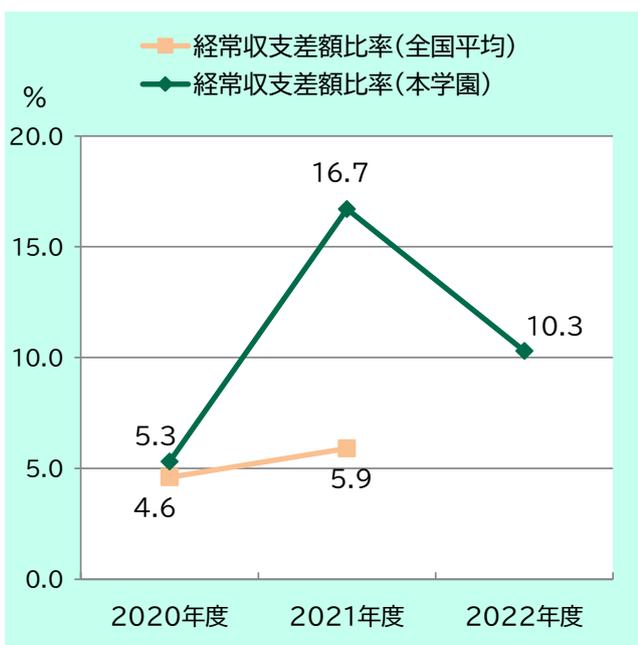
#### (1) 事業活動収支計算書関係比率

以降の比率は、事業活動収支計算書の値から計算することで求められます。求められた比率は、当該年度の収支等の結果となるため、当年度と推移をあわせることで短期から中期の経営判断をすることに適しています。

※ 医歯系法人を除く全国平均との比較

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
経常収支差額比率	経常的な活動による収支に基づく収入の超過割合	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.9	HIGH	10.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前の純粋な収支に基づく収入の超過割合	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.4	HIGH	13.0

評価基準  
 HIGH・・・高い値が良い  
 LOW・・・低い値が良い



これらの比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。これらの比率がマイナスになる場合は、その要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなります。

#### 経営分析、成果と課題：

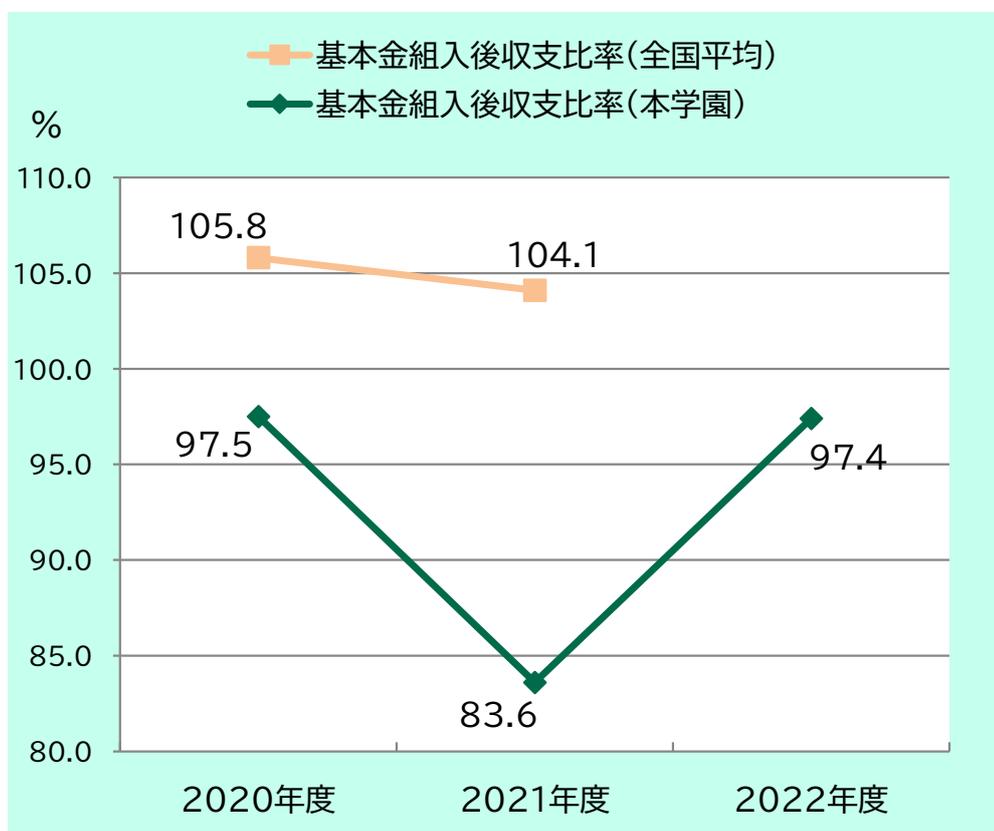
本学園の2022年度については、経常収支差額比率10.3%、事業活動収支差額比率13.0%となり、いずれも前年度から低下しましたが、全国平均を上回る結果となりました。

前年度より低下した主な要因として、寝屋川キャンパスリニューアル計画における既存棟解体工事費やエレクトロニクス基礎研究所の移転費用等の経費支出が増加したことが挙げられます。

#### 今後の方針・対応方策：

これらの比率は継続的にプラスの状態を維持することで、今後の学園運営の経費を確保することが可能となります。今後もプラスの状態を維持できるよう、中長期の財務計画のP D C Aの実行に努めてまいります。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
基本金組入後 収支比率	基本金組入後の収支の均衡 状態	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	104.1	LOW	97.4



一般的には収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられます。この比率が 100%を超えると、事業活動支出が基本金組入額控除後の事業活動収入を上回る支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となります。事業活動収支を黒字にして資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うことになります。

なお、この比率は臨時的な固定資産の取得等による基本金組入額によって左右されるため、その内容を考慮して分析する必要があります。

#### 経営分析、成果と課題：

本学園の 2022 年度については、前年度に引き続き、100%を下回る収入超過（黒字）となりました。100%を下回った主な要因として、学生生徒等納付金が増加したことや、学園創立 80 周年記念事業募金等への多大なるご支援により寄付金収入が増加したこと等が挙げられます。

なお、2021 年度の比率改善は、駅前キャンパス売却という一時的な要因が影響しています。

#### 今後の方針・対応方策：

2019 年度からの 4 年間は 100%を下回る収入超過（黒字）を維持しています。しかしながら、今後約 17 年間にわたる借入金返済による基本金組入が計画されており、収入超過（黒字）を維持していくためには、より精度の高い財務計画が重要となります。

引き続き、収支バランスを確保した中長期の財務計画の P D C A の実行により、収入超過（黒字）を維持できるよう取り組んでまいります。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
人件費比率	経常的な収入に対する 各支出の構成	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.3	LOW	45.7
教育研究経費 比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.3	HIGH	37.0
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.3	LOW	6.6



■人件費比率

人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等であり、その人員構成及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受けます。

■教育研究経費比率

教育研究経費は教育研究のために支出する経費であり、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれています。この比率は事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて、その維持・発展のために高くなるのが望ましい比率になります。

■管理経費比率

管理経費は教育研究活動以外のために支出された組織運営や学生生徒等募集活動等のための経費です。学校法人の運営のために必要となる支出ですが、比率としては低いほうが望ましいと言えます。

経営分析、成果と課題：

本学園の2022年度の収入に対する支出の構成は、各比率において前年度より改善し、また、全国平均を上回る結果となりました。

今後の方針・対応方策：

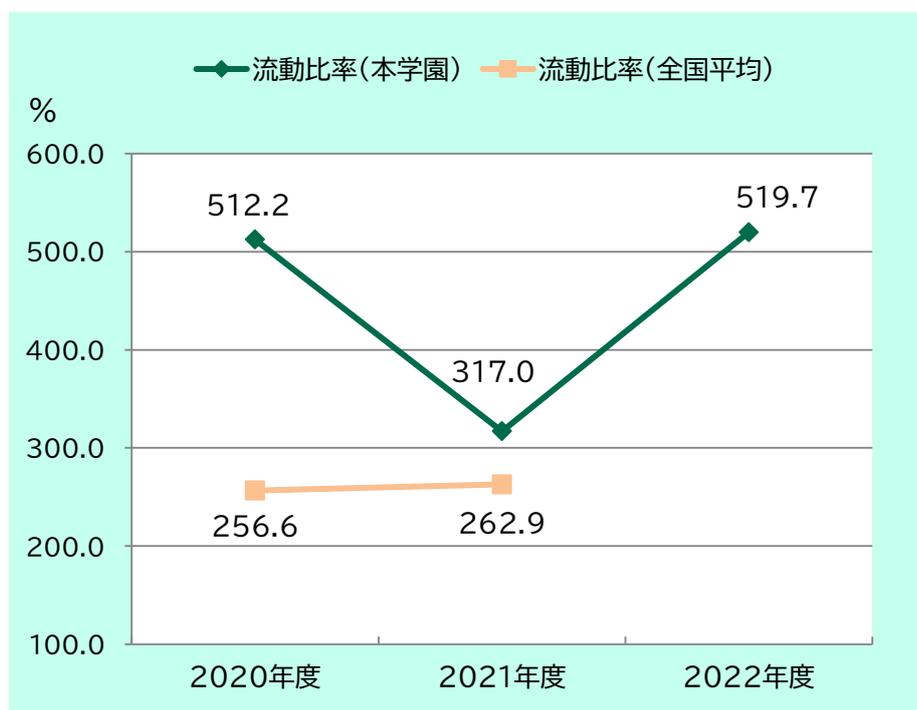
2022年度は寝屋川キャンパス新棟工事や大学改革推進等補助金（デジタル活用高度専門人材育成事業）への取り組みなど、教育施設設備の充実を行いました。今後も、教育研究環境の充実を図りながら、各比率が良好な状態を維持できるよう、収支バランスの確保を意識してまいります。

## (2) 貸借対照表関係比率

以降の比率は、貸借対照表の値から計算することで求められます。求められた比率は、短期的な財務状況や、学園創立時からの財務運営の結果が反映されているため中期から長期的な経営判断をすることに適しています。

※ 医歯系法人を除く全国平均との比較

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
流動比率	短期的な支払能力	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	262.9	HIGH	519.7



一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つです。一般的に100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られます。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあること等、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは言えません。

### 経営分析、成果と課題：

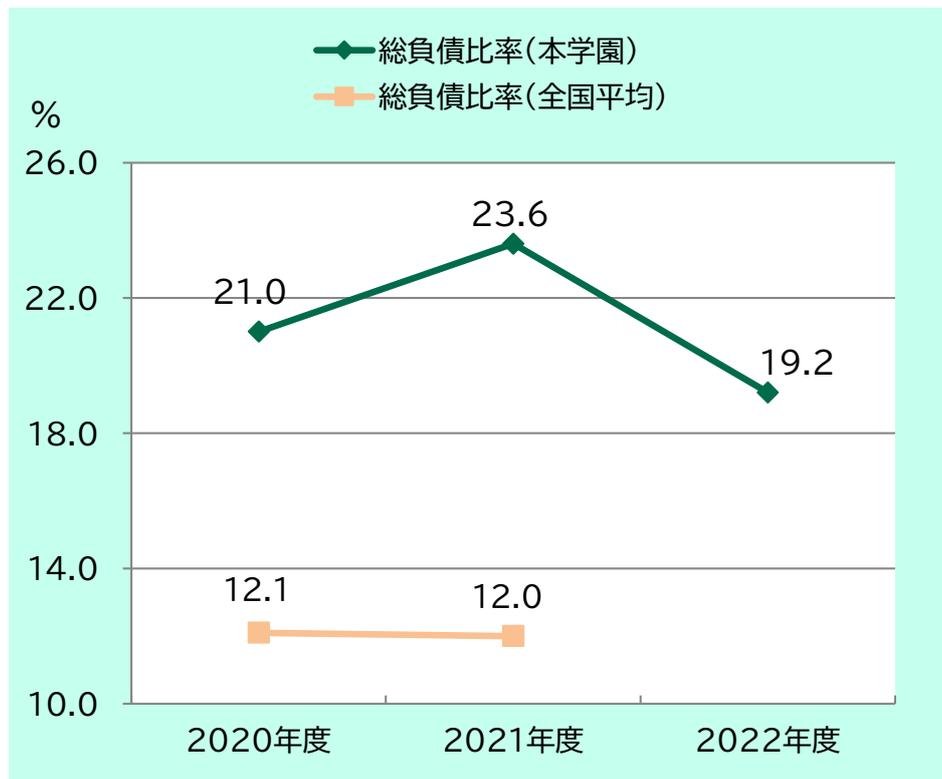
本学園の2022年度については、前年度の全国平均を大きく上回る519.7%となりました。また、流動資産が流動負債を大きく上回っているため、短期の支払能力に問題はありません。

前年度より改善した主な要因として、寝屋川キャンパス新棟工事関連事業における前年度未払金の支払が完了したことにより、流動負債である未払金が減少したこと等が挙げられます。

### 今後の方針・対応方策：

今後も教育施設設備の充実を図りながら、比率を高い水準で維持できるよう引き続き取り組んでまいります。

比率	比率の指し示すもの	計算式	全国平均 (前年度)	評価基準	本学園
総負債比率	資産に対する他人資本の割合	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.0	LOW	19.2



総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。

#### 経営分析、成果と課題：

本学園の2022年度については、総負債は総資産の19.2%であり、前年度から改善しました。全国平均より高い比率となっていますが、50%を大きく下回っているため、比率としては問題ありません。

前年度から改善した主な要因として、寝屋川キャンパス新棟工事関連事業の前年度未払金支払を行ったことにより、流動負債が大きく減少したことが挙げられます。

#### 今後の方針・対応方策：

2022年度も依然として全国平均より高い水準で推移していますが、直近3年間で比較すると改善しています。全国平均より高い主な要因として、2019年度および2020年度に行った日本私立学校振興・共済事業団からの大学寝屋川キャンパス新棟工事関連費借入が挙げられます。この借入金は日本私立学校振興・共済事業団の返済計画に則り、今後約17年で完済する計画です。

今後も、計画的な借入金返済によって本比率の改善に努めてまいります。

## 4. 監事監査報告書

### 監事監査報告書

2023年5月22日

学校法人大阪電気通信大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人大阪電気通信大学

監事 松宮 徹 ㊟

監事 木村 安壽 ㊟

当学校法人監事は、2022年度における当学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、私立学校法第37条第3項に基づき、両監事協議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監事の監査の方法の概要

- (1) 両監事は、理事会、評議員会、財務会議等の重要会議に出席するほか、理事等から学校法人運営の状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどして、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 財産状況の監査については、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

## 5. 計算書類及び財産目録

### (1) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部 科目	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	7,952	8,486	8,758
手数料収入	184	189	152
寄付金収入	25	72	249
補助金収入	1,643	1,998	1,967
国庫補助金収入	1,033	1,318	1,211
地方公共団体補助金収入	609	680	755
資産売却収入	2	1,694	21
付随事業・収益事業収入	73	85	35
受取利息・配当金収入	135	113	97
雑収入	201	212	151
借入金等収入	2,300	0	0
前受金収入	1,099	1,104	1,090
その他の収入	2,665	2,102	1,772
資金収入調整勘定	△ 1,231	△ 1,368	△ 1,413
前年度繰越支払資金	9,503	11,345	14,457
<b>収入の部合計</b>	<b>24,556</b>	<b>26,038</b>	<b>27,340</b>

支出の部 科目	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	4,697	4,902	5,008
教育研究経費支出	3,168	2,363	3,003
管理経費支出	659	733	724
借入金等利息支出	30	34	31
借入金等返済支出	94	94	316
施設関係支出	2,406	3,286	287
設備関係支出	484	181	814
資産運用支出	925	1,802	1,692
その他の支出	1,412	1,075	3,341
資金支出調整勘定	△ 669	△ 2,892	△ 998
翌年度繰越支払資金	11,345	14,457	13,117
<b>支出の部合計</b>	<b>24,556</b>	<b>26,038</b>	<b>27,340</b>

## (2)活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,952	8,486	8,758
		手数料収入	184	189	152
		特別寄付金収入	9	7	16
		経常費等補助金収入	1,603	1,958	1,795
		付随事業収入	73	85	35
		雑収入	201	212	151
		教育活動資金収入計	10,025	10,941	10,911
	支出	人件費支出	4,697	4,902	5,008
		教育研究経費支出	3,168	2,363	3,003
		管理経費支出	658	726	723
		教育活動資金支出計	8,524	7,992	8,735
	差引		1,501	2,948	2,175
	調整勘定等		△ 164	△ 88	285
	教育活動資金収支差額		1,336	2,859	2,460
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	15	65	232
		施設設備補助金収入	39	39	171
		施設設備売却収入	0	1,694	0
		施設設備等拡充引当特定資産取崩収入	1,124	679	406
		施設整備等活動資金収入計	1,180	2,479	810
	支出	施設関係支出	2,406	3,286	287
		設備関係支出	484	181	814
		施設設備等拡充引当特定資産繰入支出	14	815	882
		施設設備等活動資金支出計	2,906	4,282	1,984
	差引		△ 1,725	△ 1,802	△ 1,174
	調整勘定等		△ 60	2,172	△ 2,245
	施設整備等活動資金収支差額		△ 1,786	370	△ 3,419
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備活動収支差額）		△ 449	3,229	△ 958

(単位:百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	2,300	0	0
		有価証券売却収入	2	0	21
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	310	0	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	590	900	787
		預り金受入収入	358	360	244
		修学旅行預り金受入収入	61	1	0
		立替金回収収入	9	30	64
		保証金戻り収入	0	0	0
		小計	3,632	1,292	1,116
		受取利息・配当金収入	135	113	97
		過年度修正収入	0	0	0
		その他活動資金収入計	3,768	1,405	1,213
		支出	借入金等返済支出	94	94
第3号基本金引当特定資産繰入支出	310		0	0	
退職給与引当特定資産繰入支出	600		986	810	
厚生施設取得引当特定資産繰入支出	0		0	0	
預り金支払支出	379		358	360	
修学旅行預り金支払支出	11		41	58	
立替金支払支出	50		0	14	
小計	1,446		1,482	1,563	
借入金等利息支出	30		34	31	
過年度修正支出	1		6	0	
その他活動資金支出計	1,478		1,523	1,595	
差引	2,290	△ 117	△ 381		
調整勘定等	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	2,291	△ 117	△ 381		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	1,841	3,112	△ 1,340		
前年度繰越支払資金	9,503	11,345	14,457		
翌年度繰越支払資金	11,345	14,457	13,117		

### (3)事業活動収支計算書

(単位：百万円)

			2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,952	8,486	8,758
		手数料	184	189	152
		寄付金	103	12	26
		経常費等補助金	1,603	1,958	1,795
		国庫補助金	995	1,278	1,040
		地方公共団体補助金	608	680	755
		付随事業収入	73	85	35
		雑収入	201	212	151
		教育活動収入計	10,118	10,946	10,920
	事業活動支出の部	人件費	4,710	4,963	5,036
		教育研究経費	4,291	3,474	4,078
		管理経費	668	732	732
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	9,670	9,170	9,846
教育活動収支差額		448	1,775	1,073	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	135	113	97
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	135	113	97
	事業活動支出の部	借入金等利息	30	34	31
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	30	34	31
教育活動外収支差額		104	79	65	
経常収支差額		553	1,855	1,138	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	118	21
		その他の特別収入	93	126	441
		施設設備補助金	39	39	171
		その他の特別収入	54	86	270
		特別収入計	93	245	462
	事業活動支出の部	資産処分差額	261	203	108
		その他の特別支出	1	6	0
		特別支出計	263	210	108
	特別収支差額		△ 169	34	353
基本金組入前当年度収支差額		383	1,890	1,492	
基本金組入額合計		△ 132	△ 46	△ 1,228	
当年度収支差額		251	1,843	263	
前年度繰越収支差額		△ 8,220	△ 7,969	△ 3,640	
基本金取崩額		0	2,485	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,969	△ 3,640	△ 3,376	
(参考)					
事業活動収入計		10,347	11,305	11,480	
事業活動支出計		9,963	9,415	9,987	

## (4)貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部 科目	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	34,553	35,387	35,847
有形固定資産	26,424	27,039	27,024
土地	7,875	7,341	7,341
建物	14,293	15,880	15,346
その他の有形固定資産	4,255	3,817	4,335
特定資産	8,119	8,339	8,814
その他の固定資産	8	8	8
流動資産	11,626	14,843	13,497
現金預金	11,345	14,457	13,117
その他の流動資産	281	386	380
<b>資産の部合計</b>	<b>46,179</b>	<b>50,231</b>	<b>49,345</b>
負債の部 科目			
固定負債	7,458	7,207	6,913
長期借入金	4,527	4,210	3,894
その他の固定負債	2,930	2,996	3,019
流動負債	2,269	4,682	2,597
短期借入金	94	316	316
その他の流動負債	2,175	4,365	2,280
<b>負債の部合計</b>	<b>9,727</b>	<b>11,889</b>	<b>9,510</b>
純資産の部 科目			
基本金	44,421	41,982	43,211
第1号基本金	43,429	40,990	42,219
第3号基本金	403	403	403
第4号基本金	588	588	588
繰越収支差額	△ 7,969	△ 3,640	△ 3,376
翌年度繰越収支差額	△ 7,969	△ 3,640	△ 3,376
<b>純資産の部合計</b>	<b>36,451</b>	<b>38,342</b>	<b>39,834</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>46,179</b>	<b>50,231</b>	<b>49,345</b>

## (5)財産目録

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度		2022年度	
<b>I 資産総額</b>	46,179		50,231		49,345	
<b>内 1 基本財産</b>	26,424		27,039		27,024	
<b>2 運用財産</b>	19,775		23,191		22,320	
<b>II 負債総額</b>	9,727		11,889		9,510	
<b>III 正味財産</b>	36,451		38,342		39,834	
<b>資産額</b>						
<b>1 基本財産</b>						
土地	295,684 ㎡	7,875	294,505 ㎡	7,341	294,505 ㎡	7,341
建物	108,856 ㎡	14,293	114,270 ㎡	15,880	110,412 ㎡	15,346
図書	278,987 冊	1,180	276,310 冊	1,163	274,945 冊	1,150
教具、校具及び備品	26,768 点	1,488	25,845 点	1,386	26,921 点	1,950
構築物		940		1,266		1,233
その他		0		0		0
建設仮勘定		646		1		0
<b>2 運用財産</b>						
預金、現金		11,345		14,457		13,117
積立金		8,119		8,339		8,814
その他		290		394		388
<b>I 資産総額</b>	46,179		50,231		49,345	
<b>負債額</b>						
<b>1 固定負債</b>						
長期借入金		4,527		4,210		3,894
その他		2,930		2,996		3,019
<b>2 流動負債</b>						
短期借入金		94		316		316
その他		2,175		4,365		2,280
<b>II 負債総額</b>	9,727		11,889		9,510	
<b>III 正味財産 (資産総額－負債総額)</b>	36,451		38,342		39,834	